

■ 中東情勢に対する過度な警戒は裏目！？

前回更新分の本欄で、筆者は「米独立記念日を迎えるこの週末にかけては少々警戒レベルを上げておきたい」と述べた。実際、先週は2日の午後（日本時間）以降～週末にかけて市場で介入警戒感が俄かに強まり、ドル／円は一時的にも161円割れの水準まで値下がりする場面もあった。

米国市場が薄商いになるなか「本邦当局が不意打ちで介入するのでは」との見方が広がりやすかったことは事実で、なかには「日米共同為替介入の可能性は高い」、「ドル／円は過去の一方的な介入時の典型的な5円の下落よりもはるかに大きく下落する可能性がある」とまで警告するレポートが存在するとも伝わっていた。

結局のところ、今回は介入の事実が認められなかったものの、事前に警戒レベルを上げておいたことが正解であったことは確かである。まして、2日は6月の米雇用統計の発表があり、その結果が事前の市場予想よりも弱めであったことから、それもドル売り材料の一つとして意識されていた。

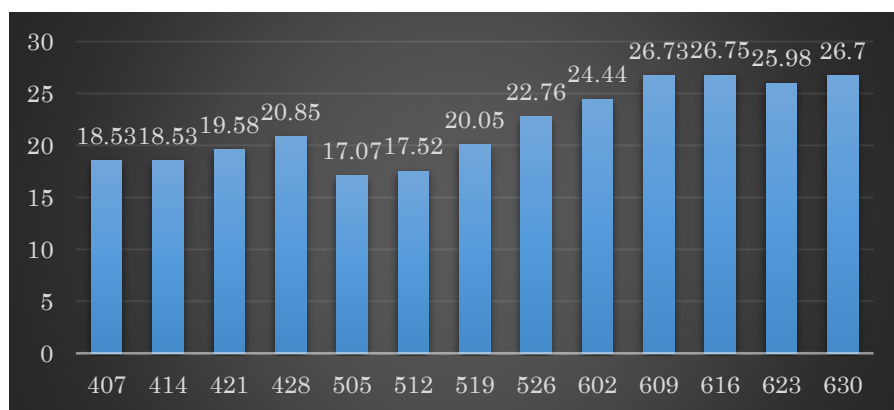
ちなみに、6月の米失業率は前回より低下していたものの、それが労働参加率の低下に伴うものであったことは、もはや市場のコンセンサス。一方、非農業部門雇用者数（NFP）の前月比の伸びについては、6月分が市場予想を大きく下回ったばかりでなく、過去2ヶ月分の数値までもが大きく下方に修正される状況となった。

また、週明け6日には6月のISM非製造業景気指数が発表され、なかで「仕入価格」の項目に大幅な低下が見られていたことが市場において一定のインパクトになったものと思われる。米雇用統計の弱めの結果に加えてインフレ圧力の低下を示すデータが確認されたことで、市場における次の米利上げ時期の折り込みは10月から12月に一旦後ずれ。昨日（8日）公表された6月開催分の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨によると、米政策金利について参加メンバーの全員が「据え置き」を支持していたことも明らかとなり、一部でやや行き過ぎていた早期米利上げ観測は足元で後退している。

ただ、今週7日以降は中東情勢の緊迫化が再燃しており、少なくとも原油先物価格が敏感に強含みとなっていることには一応目配りしておく必要があるだろう。イラン革命防衛隊（IRGC）が指示に従わないタンカーなどの船舶を攻撃し、その報復として米軍はイラン南部を中心に攻撃した。

トランプ米大統領は全面戦争を否定しており「事態は短期で収束する」というのが基本路線となるものの、イランの国営英語放送局プレスTVは昨日、関係筋の話として「米国が再攻撃すればイランがホルムズ海峡を再封鎖する方針だ」と伝えており、その行方次第では米インフレや米利上げに対する見方に再修正が必要となることもあり得なくはない。

もっとも、中東情勢に関してはこれまでも「過度な警戒は裏目」という展開を幾度も経験させられており、今回も基本的には「一時的な有事のドル買いに売り向かう」が正解となる可能性が高いと考えざるを得ない。



まして、前回も本欄に記したとおり、足元で円高（円買い戻し）へのマグマは溜まりに溜まっている。

シカゴ通貨先物市場における投機筋の円売り持ち枚数は6月30日時点で26.7万枚と過去最高レベルにあり（左図参照）、そう遠く

くない将来において一気に買い戻されるリスクがあるという点を常に念頭に置いておく必要があると言わざるを得ない。

（07月09日 10：10）